

令和 2 年 7 月 1 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03523

研究課題名(和文) 田園回帰による農山村空間の変容実態に基づく日本型ネオ内発的発展モデルの構築

研究課題名(英文) Study on the Neo-Endogenous Rural Development Model based on community transformation by "Den-en Kaiki-Return to Rural Living" in Japan

研究代表者

筒井 一伸 (TSUTSUI, Kazunobu)

鳥取大学・地域学部・教授

研究者番号：50379616

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は田園回帰と称される都市からの移住による農山村の変容を明らかにし、ネオ内発的発展の観点から考察をした。数的に人口として把握される移住者は、実態としては農山村における新たな主体形成であり、地方移住を促進するネットワークがネオ内発的発展の原動力と解釈できる。その一方でこのネットワークを主体的に活かすのはあくまでも地域コミュニティであり、ネオ内発的発展の焦点である「内部の地域資源を動員し、外部からの圧力と機会への反応のためのローカルな能力の構築」の強化が重要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2010年代に入り都市から農山村への移住トレンドが高まり、地方創生に関わる諸政策が後押しをして田園回帰が広がってきた。本研究の意義は、政策論的な検討や「移住者」という主体の活動に着目した研究が多いなか、農山村がどのような変容を遂げていったのかを明らかにした点であり、田園回帰を移住のいう現象に矮小化せず、「すまい」「なりわい」「コミュニティ」に区分して農山村にとって地域づくりの文脈の上でどのような意義があるのか、そして今後の展開で参照し得る理論的枠組みを提示した点にある。

研究成果の概要(英文)：This study explains the community transformation in rural Japan called "Den-en Kaiki-Return to Rural Living," which refers to migration from urban areas. This transformation is being considered from the perspective of the Neo-Endogenous Rural Development Model. Migrants, numerically understood as "the population," are forming new communities and community actors in rural areas. The support network that promotes rural migration can be interpreted as a dynamic force of Neo-Endogenous Rural Development. However, it is primarily local communities that utilize the network. It is vital for their development that these communities strengthen their regional orientations to "Building local capacity to mobilize internal resources and respond to external pressures and opportunities," which is the focus of Neo-Endogenous Rural Development.

研究分野：農村地理学・地域経済論

キーワード：農村地理学 地域政策 地域計画 移住 地域資源 地域づくり 農山村

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は「田園回帰」と称される都市から農山村への移住や関心の高まりを起点にした農山村空間の変容過程を明らかにするとともに、その変容における内発力の実態検証を行うことで、ネオ内発的発展を検討するものである。内発的発展論は筒井(1999)が地理学分野の実態分析にそのチェックポイントを適用してその運動論的側面を明らかにしてからおよそ20年が経過した。その後、現場レベルで「内発的」という共感の得やすい言葉が多用されてきたが、中川ほか(2013)が指摘する通り、まとまった学術的な議論にはなってきたとは必ずしもいえない。一方、イギリスでの農村研究の議論を受容した安藤・ロウ編(2012)では「ネオ内発的発展論」の概念を提示し、内発的発展論を発展させた地域発展モデルを提唱する。しかしネオ内発的発展論のポイントである、地域の社会経済的発展のプロセスにおける内部と外部の双方の力の相互関係や、「ネオ内発的発展」が展開される場や空間に関する実証的な議論はほとんどなされていない。

日本の農山村に目を向けてこの点を考えると、都市-農山村交流をはじめとする都市-農山村関係を基盤に2000年前後から農山村へ外部人材(都市住民など)が移入し、農山村住民と協働して内発性を高めていっている実態がクローズアップされてきた。主体間関係に着目したものやその政策的変遷などについての研究蓄積がなされてきた。しかしながら人口ベースで考えると「逆都市化」現象は本格的には発現してこなかった我が国において、この2010年前後より「田園回帰」という政策的トピックスの下で新たな都市-農山村関係が動き始めている。田園回帰とは「狭義の田園回帰」(移住など具体的な農山村への“移動”を伴うもの)と「広義の田園回帰」(農山村に向けられる“まなざし”など)からなるとされるが、2015年5月に公表された『平成26年度食料・農業・農村白書』の巻頭特集に田園回帰が取り上げられるなど、特に狭義の田園回帰が政策的に重要な論点となっている。本研究の代表者や分担者を中心に都市から農山村への移住の傾向が「ライフスタイルの転換」を目指す現役世代にも広がりつつある実態、農山村での移住者のなりわいが第一次産業だけではない実態を明らかにした一方で、田園回帰のハードルが「生活」、「なりわい」、「すまい」であり、これらの課題解決における移住者と農山村住民の相互関係が重要な論点であると指摘した。しかしながら、多くは移住者と住民という主体間関係の議論であり、空間変容の議論と結びつけた研究は管見の限り見あたらないのが実態である。

### 2. 研究の目的

本研究は農山村空間を「コミュニティ空間(生活)」、「生産空間(なりわい)」、「居住空間(すまい)」に便宜的に区分して、移住者を中心とする外部人材によるそれぞれの空間での活動の実態、移住者と農山村住民およびそれぞれの環境(自然、社会基盤など)の相互関係が空間変容にどのような影響するかの検討を行う。その上で、内発的発展論のチェックポイントを意識しつつその実態を明らかにすることで、ネオ内発的発展と田園回帰の関係について検討をする。

本研究の特徴は、農山村における移住者などの外部人材の増加という今日的な実態に着目して、空間変容をコミュニティ、生産、居住という分類を行ってその変容を実態から明らかにすると同時に、それらの変容の結果、どのような内発力が生れつつあるのかを検証することで、ネオ内発的発展の日本における文脈を明らかにする点にあり、学術的にも社会的にも必要性が高い研究である。この課題に地理学における研究の視点と、建築学の視点に加えて研究協力者を配置することで実務経験の視点を活かしつつ空間変容という地理学的な関心に収斂させる点に特徴がある。本研究で取り上げる個別の研究蓄積は進みつつあるが、本研究ではこれらの視点を複合的に用いることで新たな知見の獲得を目指すものであり、政策科学において欠落しがちな政策対象とすべき空間特性の検討と地理学的手法を地域づくりに活かすという意義を有している。人口減少社会における農山村の内発力を高めることは喫緊の今日的な課題であり、それに求められる条件を提供できる。

### 3. 研究の方法

本研究ではまずネオ内発的発展におけるポイントである都市-農山村関係について、その人口フローの把握(数的把握)と主体の特徴把握(質的把握)の双方から特徴を探ることでその関係の実態把握をおこなう。前者は統計的な把握から、後者は全国的な移住者支援を行うNPO法人ふるさと回帰支援センターのデータに基づき状況把握に努める。また農山村空間は前述の通り「コミュニティ空間」、「生産空間」、「居住空間」に便宜的に区分して、移住者と農山村住民および環境の相互関係の結果どのようなこと空間変容をもたらしているか、ケーススタディを中心とする検討を行う。また便宜上区分した3つの空間は、実際には重なり合って農山村空間を形成しているため個別に検討するだけでは不適切である。そのためこれらを統合的に把握することで農山村空間としての変容の全体像を明らかにする。

本研究では農山村経済を専門とする研究代表者、人口問題、地理情報システム、地域経済に関わる理論研究を専門とする研究分担者の地理学分野の研究者に加えて、都市・地域計画を専門とする建築学分野の研究者を研究分担者として学際的な研究体制を整える。さらに昨今の田園回帰の動きに関わる実務家を研究協力者として得る(髙 和雄:NPO法人ふるさと回帰支援センター 副事務局長)。研究協力者は、移住者支援を行っているだけでなく農山村地域内外の主体と結びつける業務を行っている実務家であり、また大学院後期博士課程において地域計画学を学んだ経験もあることから学術的議論が可能であり、研究協力者として適任である。具体的な研究プロセスは以下のとおりである。

ネオ内発的発展における課題抽出：文献に基づく論点の検討をする。  
人口フローの把握：市区町村別の人口の自然増減・社会増減の経年変化を定量的に把握し、その状況にどのような地域差が見いだせるのかを検討する。  
田園回帰の主体把握：NPO 法人ふるさと回帰支援センターへの来場者アンケートの結果を分析することで移住者傾向を探るとともに、事例地域が所在する都道府県が集約している移住者情報の収集を行う。  
GISによる既存の環境の見える化：GISを用いて、コミュニティ、生産、居住のそれぞれの空間に関する地物の分布形態の把握のみならず、道路ネットワーク上での移動を前提とした住民の生産・公共施設へのアクセシビリティ分析を実施する。  
コミュニティ空間の変容分析：現地調査を重ね、インタビュー調査と景観変化分析を用いて検討を行う。  
生産空間の変容分析：農山村の生産空間はこれまで農林業を中心とする第一次産業を基盤に考えられてきたが、代表者らが初めて概念化した「継業」や「地域起業」など地域資源と結びついた第一次産業以外の「なりわい」の場が対象となる。  
居住空間の変容分析：仲介者に対して、所有者とのやりとりをはじめとした管理・利活用の実態、行政や既存の地域コミュニティとの関係、新しいコミュニティの体制、組織形態による違いを明らかにするとともに、集落住民・集落外住民による集落空間の管理・運営状況などを検討する。  
農山村空間の変容実態に基づく内発力の検討：内発的発展のチェックポイントを参考にその後の議論を踏まえたチェックポイントを再検討し、内発力の検討を行う。  
ネオ内発的発展と田園回帰の関係について検討：ネオ内発的発展の論点に基づき田園回帰の実態を読み解くことで、ネオ内発的発展の日本における文脈を明らかにする。  
研究成果の公表は、随時学会誌や紀要、専門雑誌などで行っていくとともに、最終的には研究書籍の発刊を目指す。

#### 4. 研究成果

##### (1) 「田園回帰」とは何か

小田切・筒井編著(2016)ではこの田園回帰を3つの局面に整理している。一つ目は都市から農山村への移住そのものであり、「人口移動論的田園回帰」である。二つ目は人口移動論的田園回帰の結果として生じる田園回帰と地域づくりの相互関係であり、「地域づくり論的田園回帰」である。そして三つ目として、農山村移住の増大は関係性が従来の一方向の流れではなく、双方向の流動化がすすむことを意味しており、都市と農山村の関係自体も変化する。この点に注目した「都市農村関係論的田園回帰」である。人口移動論的田園回帰はすでに動き出している「過去」の田園回帰を対象としているのに対して、地域づくり論的田園回帰は「現在」のホットイシュー、さらに、今後予想される田園回帰の持続化傾向のなかで、都市農村関係論的田園回帰は重要な今後の課題であるとする。

##### (2) 人口変化の空間的プロセス・旧市町村の将来人口推計と田園回帰

少子高齢化の進展が顕著な地域では、高齢化した人口が一気に若返ることはなく、人口減少は不可避であるものの、若年層の地元定着者や移住者を増やすことのほうが、出生率の上昇よりも人口減少を小さなものにとどめる効果が高いのである。人口流出に歯止めをかけることができなかった農山村において、「地域づくり論的田園回帰」や「都市農村関係論的田園回帰」を含む広義の田園回帰を通して、新たな都市と農山村の共生社会を創造していくことは、新たな動きとして期待すべきものである。その際に注意すべきは、移住者の数という量的インパクトを追究するのではなく、移住者と地域社会が互いにかかわりを深めながら、新たな価値を創造しうる環境を整えることであろう。多くの市町村で人口減少が進むと見込まれるなかで田園回帰を押し進めるには、農山村への移住という狭義の田園回帰だけではなく、田園回帰を地域づくりと結びつけ、さらに都市 - 農山村間の双方向の流動化が進むという、広義の田園回帰の観点が必要である。新たな都市と農山村の共生社会を創造することで、農山村社会に関わる人の数が増え、その結果として移住者が増加していくことが、農山村社会を持続可能なものにしていくであろう。

##### (3) GISによる既存の環境の見える化

GIS(地理情報システム)による既存の環境の見える化は兵庫県丹波地域を対象に分析を進めた。本研究の分析の結果、丹波生活圏はアクセシビリティの特性から5つの地域類型にグルーピングされた。そして、都心へアクセスし易く日常生活品の購入や医療機関の選択肢が豊富な地域や、都心には相対的に遠方にあるが公共交通機関や小中学校へ近接する地域など、移住に重視する条件ごとに、移住地の候補地を電子地図上で確認できる結果が得られた。本研究では、アクセシビリティについては、GISで算出可能な距離や時間、あるいは一定時間内に到達可能な施設数という変数化できる指標として扱った。しかしながら、移住者の価値観によってアクセシビリティの概念が異なる可能性があり、移住条件を数量的に把握する方法について更なる検討が必要なのが本研究から示唆された。

#### (4) 移住支援の連携モデル

移住先決定までは様々なプロセスがあるが、移住先を最初から決めていて、直接自治体へアプローチをかける移住者（パターン A）もいるが、自治体の受け入れ体制が整っていれば良いが、多くの自治体は専属で担当者が置けず、複数業務の一つとして移住対応にあっており、即時対応もできず、最悪のケースだと行政内でたらい回しとなり、移住者の不満をかうだけということも出てくる。これはパターン B の都市側中間支援組織から自治体につなぐケースでも同様のことが起こりうるが、事前に地域についての情報提供や注意点などを伝えた上で自治体担当者との情報共有を行うため、トラブルが起きにくい。またパターン D のように、地域側の中間支援組織が自治体との間に入って活動しているケースは多い。特に最近では移住者や U ターンした人が自ら移住支援の NPO などを立ちあげ、自治体からの委託で業務を行うなど、行政では限界がある移住後のサポートも積極的に取り組み、移住から定住への重要な役割を担い始めている。とはいえ、財政基盤のしっかりしていない地域側中間支援組織が都市部での PR を積極的にできるわけでもなく、パターン C の都市側の中間支援組織との連携が今後の鍵になるであろう。

#### (5) 空き家再生と地域社会の受け入れ体制

農山村集落の持続性を展望する際（山崎・佐久間編 2017）には、空き家を次世代の担い手に継承していくことが欠かせない。農山村の集落において居住可能な空間は限られ、集落内にある家屋は比較的環境条件がよい場所に立地している。家屋が空き家になったとしても、地域にとっては貴重な資産である。その資産である空き家が適正に管理されず朽ちていってしまえば、その影響を受けるのは地域社会である。一方で、適正に管理され、新たな担い手の住まいとしての利活用が行われれば、その効果を楽しむのも地域社会である。そのため地域社会には、空き家を利活用して移住希望者をはじめとした次世代の担い手を受け入れる動機がある。和歌山県那智勝浦町色川地区のように、地域社会は、地域外の空き家所有者に対して地域の事情を説明し、理解を得た上で、移住希望者をはじめとした次世代の担い手に地域の資源である空き家を手渡す役割が求められる。地域社会によって限られた地域の資源である空き家を利活用することによって、少人数であっても新たな担い手によって住まいが継承され、農山村集落の持続性が展望できるのではないかと。

#### (6) 地域起業と継業の実態

「地域起業」や「継業」といったなりわいづくりを移住者が行う上で、事例分析を通して地域との関係が重要であることを本研究では強調してきた。そのことを主語を変えて言い換えると、農山村が地域づくり戦略の中に移住者によるなりわいづくりを位置づける必要があることに他ならない。その戦略を考える主体として新しいコミュニティを想定してみたい。新しい農山村コミュニティとは、まちづくり協議会や NPO などその形態は多種多様であり、小田切（2009）によると活動内容の総合性や、既存のコミュニティとの補完関係性、そして革新性をもつとされる。新しいコミュニティの活動をみると、いずれも移住者の受入れだけに特化した活動をしているわけではなく、総合的な地域づくり活動を行っておりそのなかでの移住者のなりわいづくりを考えることができる。

#### (7) ネオ内発的発展と連帯経済

田園回帰現象が有する新規性は、新しいタイプの節度ある資本主義としても理解されうる。ただし、本稿における理解に基づけば、資本主義のもとで人々は無尽蔵の富の蓄積過程へと否応なく参加することになるが、「田園回帰」における新たな経済の芽の担い手たちはそうした人物像とは大きく異なる。彼らの関心は、むしろ、コモン/ビヤン・コマンの生産・維持へと向かっており、資本主義の定義には収まらない活動を展開している。ただし、仮に図式を単純化させ、現代資本主義 vs 連帯経済の視座から田園回帰現象の意味を考えた時、「田園回帰」は、これら双方の特徴を内包するようなアンビヴァレントな状況と捉えた方が正確であろう。すなわち、現状において「田園回帰」は、おそらく、資本主義的な活動のフロンティアと、連帯経済のような「もう一つの経済」の萌芽という二つの顔をあわせ持つ。

#### (8) 田園回帰とネオ内発的発展

ネオ内発的発展論におけるひとつの主張は外部アクターとの連携であり、地域外部との交流やネットワークの持つ意味への関心から、イギリス農村のネオ内発的発展論においては、そうした実践的取り組みの理論的な整理が学際的に進められている。その背景として情報技術の急速な発展、各地に散らばる血縁関係や多国籍企業といった社会的関係の広がりにより、内部完結した自立的な存在と想定されてきた農山村が、都市とのつながりの中で生み出される「関係性の空間」として農山村が出現してきたことにある。そして関係性を読み解く枠組みをネットワークと

いう概念，特に「アクターネットワーク理論」に求める（安藤・ロウ編，2012）。

Philip Lowe et al. (2019)によると，ネオ内発的發展においては農山村が内外の力によってどのように形成されるかを認識し，農山村の発展には異なる役割を果たす異なる種類の主体が必要であることを前提に，都市と農山村，ローカルとグローバルのネットワークを原動力とする。同時に知識の源泉を場所に基づく「ヴァキュラー」な専門知識に求め，内部の地域資源を動員し，外部からの圧力と機会への反応のためにローカルな能力を構築することを焦点に農山村発展が目指され，コミュニティとともに進める活動やアクションリサーチ，そして学際的／「超」学際的研究との相互作用を通じて成し遂げることが目指される。そして消費視点の地域資源ではなく，生産に重きを置いた地域資源活用とその志向（生産主義的機能の再出現）が農山村の機能として見られるとする。

これを踏まえて本研究における田園回帰の議論とネオ内発的發展との関係を記したものが図である。人口として数的に把握される「移住者」の実態は，農山村コミュニティに新たな主体が生まれるということに他ならない。その際に機能をしている地方移住を促進する外部とのネットワーク（例えば市町村から県，そして東京や大阪にあるNPOなどとのネットワーク）がネオ内発的發展の原動力とも読み解けよう。農山村の新しい主体となった移住者は空き家再生やなりわいづくりを通して地域資源の活用を展開していくが，そこには農山村コミュニティ（既存の地域住民）との関係性の上に成り立つ実態があり，最終的には農山村の持続性につながる観点がある。これは，農山村開発の焦点としての「内部の地域資源を動員し，外部からの圧力と機会への反応のためにローカルな能力を構築すること」に他ならない。そして農山村の機能は「消費主義のモザイク化と生産主義機能の（再）出現」となり，社会連帯経済の議論にのっとると，地域づくり論的田園回帰を通して指向される地域資源活用は，関わる主体（ステークホルダー）の中での共通財（共通善）の創出ともいえ，知の源泉（場所に基づく「ヴァキュラー」な専門知識）への指向性ともいえよう。それはなりわいづくりもさることながら場所に基づく「ヴァキュラー」な知が還流しやすい地域社会の中にある空き家の意義の議論とも結びつく。

そしてもう一つ指摘をしたいのが本研究の分担者をはじめ，コミュニティ志向の研究主体と場所に基づく「ヴァキュラー」な専門知識に基づきコミュニティとともに進める活動と活動家的研究，学際的／「超」学際的な農村開発研究に焦点をあてる知識の往還ネットワークの存在が指摘される。本研究の内容はもとより本研究で引用している研究の中には，この知識の往還を志向しているものもあるので，ぜひとも原著も参考にさせていただきたい。そして都市農村関係論的田園回帰で指摘した，「都市と農山村の関係に関わる理論・理念・政策」の一つがネオ内発的發展であることを理解していただけるのではなかろうか。そして重要なことは，このネットワークを活かすのはあくまでも農山村側のコミュニティであり，その地域づくり志向の強化が何よりも重要なのである。

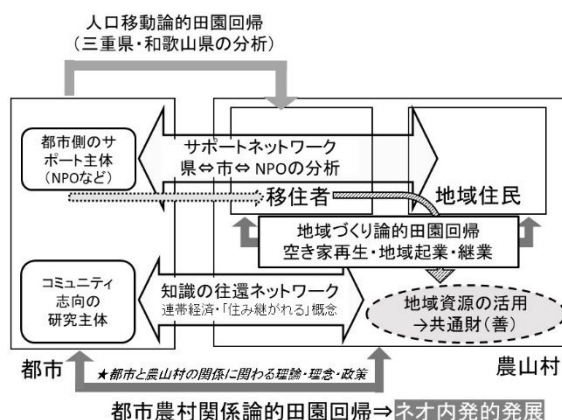


図 田園回帰とネオ内発的發展

資料：筆者作成。

<参考文献>

安藤光義・フィリップ ロウ編 2012. 『英国農村における新たな知の地平 Centre for Rural Economy の軌跡』農林統計出版.

小田切徳美 2009. 『農山村再生 「限界集落」問題を越えて』岩波書店.

小田切徳美・筒井一伸編著 2016. 『田園回帰の過去・現在・未来 移住者と創る新しい農山村』農山漁村文化協会.

筒井一伸 1999. 中国地方の過疎山村における一地域振興の実態分析 内発的發展論におけるチェックポイントを用いて. 人文地理 51: 87-103.

中川秀一・宮地忠幸・高柳長直 2013. 日本における内発的發展論と農村分野の課題 その系譜と農村地理学分野の実証研究を踏まえて. 農村計画学会誌 32-3: 380-383.

山崎義人・佐久間康富編 2017. 『住み継がれる集落をつくる 交流・移住・通いで生き抜く地域』学芸出版社.

Philip Lowe, Jeremy Phillipson, Amy Proctor, and Menelaos Gkartzios 2019. Expertise in rural development: A conceptual and empirical analysis. World Development 116: pp.28-37.



## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計29件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 TSUTSUI, Kazunobu	4. 巻 1
2. 論文標題 Migration from Urban to Rural Areas and Community Development in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Ky yeu Hoi nghi Koa hoc Dia ly Toan quoc Lan thu 10	6. 最初と最後の頁 1210-1217
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小林悠歩・筒井一伸	4. 巻 37-2
2. 論文標題 他出子との共同による農山村集落維持活動の実態 長野県飯山市西大滝区を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 320-327
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 84-9
2. 論文標題 田園回帰に潮流にみる農山村の未来	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 25-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 627
2. 論文標題 地域づくりとしての継業 なりわいと農山村を継ぐ挑戦	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 6-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 64
2. 論文標題 農山村をめぐる課題と政策研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済地理学年報（経済地理学の成果と課題第 集）	6. 最初と最後の頁 52-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸・髙和雄・尾原浩子	4. 巻 63-6
2. 論文標題 田園回帰における継業 「家業」意識への対応として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立見淳哉・筒井一伸	4. 巻 63-6
2. 論文標題 田園回帰と連帯経済の接点を探る	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 55-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 2018初夏
2. 論文標題 継業	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 情報誌『100万人のふるさと』	6. 最初と最後の頁 7-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 2018・8
2. 論文標題 なりわいを継ぐ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 AFCフォーラム	6. 最初と最後の頁 2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 37-1
2. 論文標題 書評「小田切徳美・橋口卓也編著『内発的農村発展論 - 理論と実践 - 』」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間康富	4. 巻 63-6
2. 論文標題 「住み継がれる」概念と「縮み方のシナリオ」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 62-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間康富	4. 巻 102
2. 論文標題 空き家の利活用に対する地域社会の役割 - 「少数社会」の仕組みの創造への期待 (特集: 地域は人がつくる ~ 移住と交流人口の拡大に向けて ~)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NETT (一般財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌)	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 佐久間康富・高和雄	4. 巻 49-5
2. 論文標題 「空いていない空き家」を地域資源として活用する（特集：急がれる空き地・空き家の管理 - 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の成立）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地方議会人	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間康富・高和雄	4. 巻 70-2
2. 論文標題 田園回帰における空き家利活用の課題と可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 29-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山神達也	4. 巻 63-6
2. 論文標題 市町村単位の人口推移から田園回帰を考える 和歌山県下の旧市町村を事例として（特集：変わる農村と田園回帰）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立見淳哉	4. 巻 69-2
2. 論文標題 フランスにおける社会連帯経済の展開 - 「もう一つの経済」に向けた試み -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 19-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） info:doi/10.24544/ocu.20181003-004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 多田朋孔・嵩和雄・筒井一伸	4. 巻 36(1)
2. 論文標題 田園回帰の現場・動向・研究論点	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 119-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島康雄・筒井一伸	4. 巻 12(2)
2. 論文標題 田園回帰と地理学理論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 E-Journal GEO	6. 最初と最後の頁 318-321
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 195
2. 論文標題 「田園回帰」におけるコーディネート	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 33-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 117
2. 論文標題 「田園回帰」の潮流と地域づくり	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治研かごしま	6. 最初と最後の頁 22-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間安富・筒井一伸・黍嶋久好	4. 巻 4
2. 論文標題 農山村集落の生活を支える地域外家族のネットワークの状況に関する調査 愛知県北設楽郡豊根村における2002年調査と2015年調査の比較を通じて -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 愛知大学三遠南信地域連携研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 25-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間安富	4. 巻 2018年早春号
2. 論文標題 空き家の利活用に果たす地域社会の役割 「地方移住」のハードル：住まい・コミュニティ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 情報誌 『100万人のふるさと』	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山神達也	4. 巻 38
2. 論文標題 人口減少期突入前後の和歌山県の人口動態	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 和歌山大学紀州経済史文化史研究所紀要	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="http://dx.doi.org/10.19002/AN00051020.38.a1">http://dx.doi.org/10.19002/AN00051020.38.a1</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Do Thi Oanh, TSUTSUI Kazunobu	4. 巻 2
2. 論文標題 Nghien cuu ve phat trien cong dong tai nong thon Nhat ban theo mo hinh "DU LICH XANH" va mo hinh "ROKUJI-SANGYO-KA" ; Su dung tai nguyen cac vung trong mo hinh "PHAT TRIEN NOI SINH" (グリーンツーリズムおよび六次産業化モデルを基盤にした日本農村における地域づくりに関する研究内発的發展モデルにおける地域資源利用の視点から )	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Ky yeu Hoi nghi Khoa hoc Dia ly Toan quoc lan Thu 9 (第9回全国地理学会議論文集)	6. 最初と最後の頁 596-604
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 58-684
2. 論文標題 若者と地域を創る ヨソモノ&ジモトのワカモノとの協働	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 36-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸・佐久間康富・高和雄	4. 巻 71-3
2. 論文標題 移住者と農山村の地域づくり 田園回帰における位置づけ	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地理科学	6. 最初と最後の頁 70-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山神達也	4. 巻 67
2. 論文標題 2010年の近畿地方における通勤流動の基礎的検討 都市圏設定基準の再検討に向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 和歌山大学教育学部紀要：人文科学	6. 最初と最後の頁 81-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山神達也	4. 巻 63
2. 論文標題 和歌山県における通勤圏と行政サービスの管轄域との関係 実質地域としての通勤圏に関する一考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学芸	6. 最初と最後の頁 107-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮地聡・金田聖輝・川江祐司朗・向井雅人・大村りか・芳永有梨・佐久間康富・嘉名光市・阿久井康平	4. 巻 23-55
2. 論文標題 中山間集落の水理システムと土地利用の変遷および関係について 文化的景観としての河内長野市流谷集落におけるケーススタディ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 筒井一伸
2. 発表標題 「田園回帰」研究の論点とその展望
3. 学会等名 2017年度農村計画学会春期大会シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小島泰雄・筒井一伸
2. 発表標題 シンポジウム「田園回帰と地理学理論」の視園
3. 学会等名 2017年日本地理学会秋季学術大会シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 立見淳哉・筒井一伸
2. 発表標題 「田園回帰」からもう一つの経済へ 連帯経済との接点を探る
3. 学会等名 2017年日本地理学会秋季学術大会シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐久間康富
2. 発表標題 『住み継がれる集落をつくる』 日本建築学会での議論から
3. 学会等名 2017年日本地理学会秋季学術大会シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山神達也
2. 発表標題 和歌山県の人口が継続的に減少し始めるまでの過程についての分析
3. 学会等名 日本地理学会2017年秋季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山神達也
2. 発表標題 和歌山県が人口減少期に突入するまで：市町村単位の人口分析より
3. 学会等名 第17回紀州地域学研究交流会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 筒井一伸・高田晋史
2. 発表標題 農山村における地域イノベーション人材の活かし方
3. 学会等名 農村計画学会西日本ブロックセミナー
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山神達也
2. 発表標題 和歌山県における通勤圏と行政上の管轄区域との関係
3. 学会等名 2016年日本地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山神達也
2. 発表標題 2010年の近畿地方における通勤流動の基礎的検討
3. 学会等名 2017年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 筒井一伸・尾原浩子著 関司直也監修	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 62
3. 書名 移住者による継業 農山村をつなぐバトンリレー	

1. 著者名 高 和雄著 筒井 一伸監修	4. 発行年 2018年
2. 出版社 コモンズ	5. 総ページ数 112
3. 書名 イナカをツクルーわくわくを見つけるヒントー	



1. 著者名 山本泰三編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 274
3. 書名 認知資本主義 - 21世紀のポリティカル・エコノミー	

1. 著者名 中朋美・小笠原拓・田川公太郎・筒井一伸・永松大	4. 発行年 2017年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 161
3. 書名 インターローカル つながる地域と海外	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山神 達也 (YAMAGAMI Tatsuya)  (00399750)	和歌山大学・教育学部・准教授  (14701)	
研究分担者	木村 義成 (KIMURA Yoshinari)  (20570641)	大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授  (24402)	
研究分担者	佐久間 康富 (SAKUMA Yasutomi)  (30367023)	和歌山大学・システム工学部・准教授  (14701)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	立見 淳哉  (TATEMI Junya)  (50422762)	大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授    (24402)	
研究 協力者	嵩 和雄  (KASAMI Kazuo)		NPO法人ふるさと回帰支援センター 副事務局長